

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0051

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育実践研究センター			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会教育実践研究センター		社会教育実践研究センター センター長 筒井 公章			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	平成14年度中央教育審議会答申 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成19年度中央教育審議会答申 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」 平成27年度中央教育審議会答申 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 平成30年度中央教育審議会答申 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国として社会教育行政を着実に推進していくために、全国各地の取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析・検証し、得られたデータや成果を調査研究報告書の作成やセミナー等の開催等により全国に広く普及することにより、専門的職員の質の向上等を図り、地域再生の基盤となる社会教育行政政策の展開に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会教育活動の充実・活性化、指導者の育成及び奉仕活動・体験活動の推進・定着等により、地域再生の基盤となる地域の教育力の活性化を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業 ②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 ③奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	38.9	34.2	41	41	33.3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		38.9	34.2	41	41	33.3			
	執行額		37.8	28.9	37.1					
執行率 (%)		97%	85%	90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	85%	90%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	32.7	27.9	講習やセミナーのオンライン化等により、講師派遣箇所数の減少等による。						
	諸謝金	5.7	4							
	委員等旅費	2.1	1							
	職員旅費	0.5	0.4							
	計	41	33.3							
活動内容 (アクティビティ)	全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催し、参加者相互の連携協力を推進する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究交流会や研究セミナーへの参加	セミナー・交流会の定員に対する参加者数	活動実績	人	159	-	208	-	-	
			当初見込み	人	150	100	230	230	230	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	セミナー等を実施するための経費/セミナー等の参加者数(千円/人)			単位当たり コスト	円	2,208	-	1,072	1,109	
				計算式	千円/人	351/159	-	223/208	255/230	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
								6年度	年度	-	年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した者の割合90%以上を目標とする。	セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合	成果実績	%	95	-	99	-	-	-	-				
			目標値	%	90	90	90	90	-	-					
			達成度	%	105.6	-	110	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「令和3年度全国生涯学習センター等研究交流会アンケート」、「令和3年度地域教育力を高めるボランティアセミナーアンケート」														
活動内容(アクティビティ)	都道府県等が実施する体験活動・ボランティア活動及び地域における学校との連携・協働活動に関わるコーディネーターの養成及びその資質向上を目的とした研修事業に対し、全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーター等を講師として派遣する。														
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込						
	研修への講師派遣	研修への講師派遣採択数								活動実績	人	-	-	31	-
			当初見込み	人	-	-	30	30	20						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	研修を実施するための経費/派遣自治体数(千円/箇所)								単位当たりコスト	円	-	-	22,010	45,793	
	※新型コロナウイルス感染症の影響により、6自治体において研修を中止したため、分母は25となる。								計算式	千円/人	-	-	550/25	1,374/30	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
	派遣を行った全自治体で研修について「満足」と回答した者の割合90%以上を目標とする。	研修について「満足」と回答した者の割合90%以上となった自治体数						成果実績	自治体数	-	-	23	-	-	
								目標値	自治体数	-	-	25	-	-	
								達成度	%	-	-	92	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	派遣先自治体において参加者から取得したアンケート														
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進												
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf										
	取組事項	分野:	-	-											
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-											
		該当箇所	-												
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、地域における社会教育の活性化、教育力の向上に寄与するものであり、中央教育審議会の答申や生涯学習分科会における議論の内容を踏まえ実施している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地域再生の基盤となる社会教育行政政策を全国的に展開するための調査研究等は、国が一体的に実施する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、中央教育審議会の答申で示された、今後の地域における社会教育が果たすべき役割を実現するために、必要かつ優先度の高い事業である。									
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定や契約金額の決定は、複数社による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	セミナー等受講者及び講師派遣を行う研修の主催者には、必要実費(資料印刷、インターネット通信費等)を負担させており、妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	セミナーでは受講者1人当たり約1千円、研修事業への講師派遣では1箇所あたり約2万2千円程度であり、妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	直接的に必要なものに限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	各種消耗品・備品の購入に際し、前年度水準を超過しないよう配慮する等、節約に努めている。										

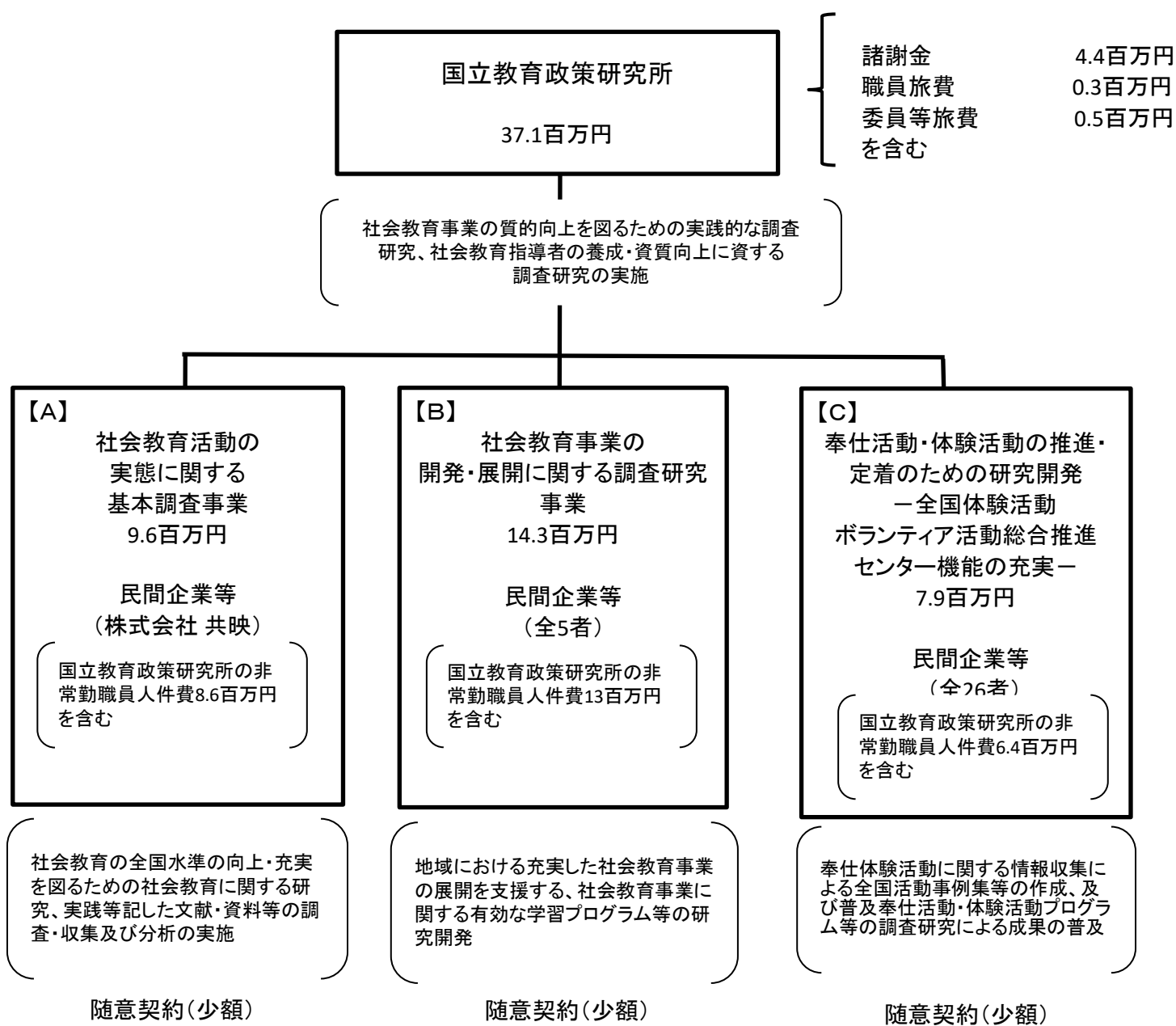
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多くの派遣先自治体(23/25)においてセミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した者の割合90%以上を達成し、研修への満足度が90%を上回っていることから、おおむね目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参加者アンケートや全国の生涯学習センターの意見等を踏まえプログラムを企画することにより、効果的な方法を選択している。 研修事業への講師派遣については、派遣先自治体の要望を踏まえて研修内容を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナー・交流会については、当初見込みに対して参加者数が若干下回っているが、これはオンライン開催に伴い、申込を行った者が参加しない事象が多く発生したことによるものである。(参加決定人数236名に対し、208名の参加。) 研修事業への講師派遣については、当初見込みを上回っており、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セミナー・交流会、研修事業への講師派遣ともに、当初見込みを上回っており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各地域の実証的な取組の成果などを全国的な観点から広く普及していくことや、国全体としての統一的な指標などに基づく分析などを行っていく上で重要となる、国レベルでの総合的な調査研究事業を予定どおり実施することができた。 また、地方自治体の社会教育行政職員、社会教育指導者、社会教育団体を対象としたセミナー・交流会は、調査研究事業における諸課題の検証や調査研究の成果を普及することを目的として実施しており、その申込者数が定員を超えていること、参加者のアンケートでは、9割以上が「今後の仕事に役立つ」と回答し高い満足度を有していることなど、十分な成果を上げている。 研修事業への講師派遣については、地域における体験活動・ボランティア活動及び地域における学校との連携・協働活動に関わるコーディネーターの養成及びその資質向上を目的とした研修を支援することを目的として実施しており、毎年度見込みを上回る派遣希望が寄せられること、参加者のアンケートでは、多くの派遣先自治体(23/25)において研修への満足度が90%を上回っていることから、おおむね成果を上げていると考えられる。	
	改善の方向性	セミナー・交流会、研修事業参加者へのアンケート結果を踏まえ、引き続き調査研究事業の成果の普及を着実に実施していくことが重要である。 また、調査研究報告書等の成果物の配布先を厳選するとともに、ホームページへの掲載により、広く関係者の利用に供することを可能とするなど、今後も限られた予算の効率的な執行に努めつつ、更なる施策の推進に努める必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	この事業は、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努めるとともに、成果指標の達成に向けて取り組んでいく。		
備考			
国立教育政策研究所社会教育実践研究センターHP https://www.nier.go.jp/jissen/index.htm			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0076			
平成24年度	0081			
平成25年度	0029			
平成26年度	0028			
平成27年度	0030			
平成28年度	0028			
平成29年度	0033			
平成30年度	34			
令和元年度	文部科学省 -	0046		
令和2年度	文部科学省	0046		
令和3年度	2021 文科 20	0050		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 共映			B.株式会社ネットラーニング		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	雑役務費	令和3年度社会教育情報番組「社研の窓」制作業務	1	雑役務費	R3年度社会教育主事講習[A]のオンライン実施業務	1
計		1	計		1	
	C.日本経済新聞 白山専売所			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	消耗品費	定期刊行物(日本経済新聞・毎日新聞)	0.1	-	-	-
計		0.1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 共映	2040001035213	令和2年度社会教育情報番組「社研の窓」制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニング	6011101029509	R3年度社会教育主事講習[A]のオンライン実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社 植光	2012401008940	国立教育政策研究所上野庁舎構内草刈作業等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	レターパックライト	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	ZOOMプロライセンス	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー利用料金	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本経済新聞 白山専売所	-	定期刊行物(日本経済新聞・毎日新聞)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ASA上野御徒町	-	定期刊行物(朝日新聞・産経新聞)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社官庁通信社	4010001013995	定期刊行物(文教速報)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	第一法規株式会社	7010401017486	書籍 生涯学習・社会教育行政必携	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社秋山商会	8010001036398	キヤノン トナーカートリッジ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社内田洋行	1010001034730	デジタル4Kビデオカメラ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ジェイフィールド	8012301009323	WiFiルーターレンタル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社リアリゼーション	-	定期刊行物(読売新聞)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	書籍 アメリカにおける広域行政と政府間関係 外	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	PPC用紙(A3, A4, B4, B5)の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	